

おわりに

本報告書は、平成26年度に5回に亘って開催した研究会の成果をとりまとめたものである。1～4回の研究会においては各委員からそれぞれの専門分野の視点から東京2020大会を通じた地域の活性化のあり方に関して発表とそれに基づいた意見交換が行われた。この間に、研究会で共有される情報が大変貴重なものであり、早い段階で地方自治体や関心を有する国民各層にこれらの情報を提供することが好ましいと研究会の総意があったことから第5回研究会は経済政策フォーラムとして一般公開の会議とした。その内容については内閣府経済社会総合研究所のホームページ上で公開している³¹。同フォーラムには180名近くの一般参加者があり、本研究のテーマに対する関心の高さが伺われた。

日本社会が人口減少という歴史上ほとんど初めてと言って良い状況を迎えて、これまで築き上げてきた社会システムの大転換を迫られている。特に、人口減少を先行して経験している過疎地などの地方では、地域社会の存続そのものが懸念される状況となっている。

こうした時期に2度目の五輪が2020年に東京において開催されることが決まったことは大きな意味を有する。1964年に開催された東京五輪は、日本の戦後復興と高度成長を世界に顕示する象徴的なイベントであった。これに対して、今回の五輪は、世界に先行して超高齢社会に突入する日本が成熟社会における課題解決のモデルを世界に提示する使命を有していると言えよう。この機会に日本が世界に顕示すべきものとしては、成熟社会が有する伝統文化もあり、健康長寿社会のライフスタイルもあろう。

ロンドン大会はパラリンピックをオリンピックと並ぶスポーツイベントとして成功させ、4,300万人の参加を得た文化プログラムにより全員参加型の五輪として多くのレガシーを実現した。東京大会は、ロンドン大会における経験を学び、文化プログラムを更に発展させていくことが期待される。公式の文化プログラムはIOCの了承を要し、限定されたものとなるかもしれないが、広義の文化プログラムとして東京2020大会を契機に行う文化芸術活動としては、全国各地の様々な主体が自主的に広範な活動を前広に行っていくことが有効であろう。特に、広範な文化プログラムがインバウンド観光のコンテンツにもなりうることを考えれば、成熟先進国日本が今後一層観光に経済成長分野としての期待をかけている以上、その重要性は強調しなければならない。

今回の研究では、地域経済活性化に繋がる文化として特に伝統工芸と食を取り上げた。日本は、江戸時代に各藩の行った産業振興策などを背景に豊かな地方伝統工芸の蓄積を有している。また、食については、観光にとって食文化の豊富さは最大の魅力と言っても良く、また、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたところでもある。

³¹第52回 ESRI-経済政策フォーラム「オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化」
<http://www.esri.go.jp/jp/workshop/forum/menu.html> (2015年6月15日確認)

課題先進国日本が世界、特に今後日本を迫るようにして急速に高齢化するアジアに提示するモデルとして健康・医療・福祉のためのまちづくりは、大変重要なテーマである。東京2020大会と地域活性化に関する研究の対象には、地方部のみでは無く開催都市としての東京も勿論含まれる。パラリンピックという障害者スポーツがオリンピックに比肩するイベントとなったロンドン大会を経て、東京が障害者や高齢者にとって住みやすく、訪れやすい健康医療福祉都市のモデルを示すことは、課題解決先進国日本の最大の役割と言っても良いであろう。

東京2020大会は、前年に行われるラグビーW杯、翌年に行われる関西ワールドシニアゲームと組み合わさって、3年間連続で日本において開催される国際的なビッグスポーツイベントである。これを活用した事前合宿誘致、海外からの訪日客誘致などの直接の経済効果やスポーツを活かした健康増進、ボランティア活動や青少年育成などの社会的な効果が考えられる。研究会では、特に、長期的、持続的な効果を発揮する社会的効果に着目して、活発な議論が行われた。そこには青少年の国際交流が大きな役割を果たすであろう。

こうした東京2020大会と地域活性化に関する各種のテーマに対して、現在自治体ではどのような取り組みが行われているのであろうか。研究会では、いくつかの自治体について、東京2020大会に向けての取り組み状況についてヒアリングを行った。自治体によっては、既に近隣地域と連携した協議会を組織し、大会を契機とした地域活性化について積極的に取り組んでいるところもみられた。一方、自治体ごとの温度差は大きく、まだ、取り組みが見られない地域も多いことから、今回の研究会の中で示されたアイデアや先進自治体の取り組み例などが、今後全国の自治体や地域の関係者によって共有され、東京2020大会を地域活性化の契機として積極的に活用していくことを望みたい。

本研究では、参加委員から多くのアイデアや提案をいただいたが、これらを地域活性化の実践に移すためには、いくつかの自治体の協力を得て先行モデルの試行を行っていくことが有効と考えられる。今後、そのような試みが官民の協力によりなされることも期待したい。